

ミャンマー中央乾燥地域における農村労働力 流出の決定要因——ニャンウー県一農村調査より

水野敦子

はじめに

ミャンマーでは、一九八三年を最後に二〇一四年まで国勢調査が実施されなかったため、この間の人口移動を統計的に把握することはできない。しかし、移民人口省人口局 (Department of Population, Ministry of Immigration and Population 以下 DOP) と国連人口基金 (United Nations Population Fund 以下 UNFPA) が、一九九一年の移民人口省による人口変動と出生率に関する調査、および二〇〇一年と二〇〇七年の移民人口省と UNFPA による出生

率と生殖に関する健康調査における国内人口移動（州、管区を越える生涯移動および過去五年間の移動）に関するデータを用いて、国内人口移動の傾向と特徴を分析している (DOP and UNFPA 2013)。これによると、国内の生涯人口移動率は、一九九一年から二〇〇一年の間に一〇%から一六%に増加したのち、二〇〇七年には一四%弱に落ち込んでいる。また、農村、都市の間での人口移動パターンは、二〇〇七年時点では、都市間の割合が四一%で最も高く、農村―都市間移動は二五%弱で、農村間の移動二六%強をわずかに下回っていた。

この国内人口移動の動態は、先行研究が明らかにしてきた特徴と合致している。ナンミャケーカイン・藤田（二〇

○五）は、ヤンゴン市内の都市雑業層に関する調査により、都市流入者は地方都市出身者の比率が高いことを明らかにした上で、農村出身者にとって都市労働市場への参入が容易でなかったことを指摘している。ミャンマー農村地域で全世帯の四割程度を占めると推測される土地無し農業労働者層は、都市部へ移動することなく、農村地域に滞留していると見られてきた（藤田二〇〇五）。農村間の移動については、年間の所得変動を抑え所得を平準化することを目的として、ごく狭い範囲で農村の浮動層（土地無し農業労働者層）が移動していたが（高橋二〇〇〇：九五）、二〇〇〇年代以降には、生存のための所得の平準化を目的とする農業労働者層のみならず、資本蓄積のための所得源の多様化を目的とする中・大規模農家層まで幅広い経済階層が移動していることが明らかにされている（岡本二〇〇四）。市場経済化の進展に伴って、経済機会の拡大を狙う層が顕在化し始めたことがうかがわれる。

農村―都市間の移動は、上述のDOPとUNFPAによると（DOP and UNFPA 2013）¹ 二〇〇七年時点において、農村間の移動の規模に及んでいなかった。伝統的な農業部門から都市近代部門への労働力移動は、ルイスの二重構造的経済発展モデル（Lewis 1954）が示すように、経済

開発に伴う経済構造の転換過程の一環である。ミャンマーにおいては、産業化が遅れ都市部の雇用吸収力が小さかったために、農村―都市間の移動が顕著ではなかった（岡本二〇〇九）。二〇一四年人口センサスによると、人口の七〇%が農村に居住している（DOP 2015）。そのため、ミャンマーにおける農村―都市間の移動の実態や流出要因を解明することを目的とした研究はこれまで殆どなされてこなかった。

一方、ミャンマーからの国際移民は一九九〇年代以降、大幅に拡大し（Asian Migrant Centre and Migrant Forum in Asia 2004）² 二〇一三年時点でASEAN域内を国際移動する労働力の最大の送出国となっている（ILO and ADB 2014）。二〇一四年人口センサスによると国外居住者^注は二〇二万人に上り、うちタイの居住者が七〇%、次いでマレーシアが一五%を占めている（DOP 2015）。最大の移動先であるタイにおいては、ミャンマーを含む周辺諸国からの労働力流入に関して、さまざまな研究がなされており、社会経済学的研究も見られる（水野・久保二〇〇八、藤田ほか二〇一三など）。しかし、送出国であるミャンマー国内において、国際移動に関する研究は限られている。そのなかで、高橋（二〇〇七）は、ビルマ式社会主義時代の

「鎖国」的経済体制下（一九六二―一九八八年）に周辺諸国との間交易のルートであったミャンマー国境地域の山間部は、一九八九年の国境貿易の公認以降も、山村の生産物、資源、さらに人が国境を越えて流れてゆきやすい地域であることを指摘した上で、インドとの国境に近いチン州の農村においてマレーシアへの出稼ぎが山村の社会経済階層を決定する主要因になっていることを明らかにしている。また同様に、国際移動が非常に多いタイ国境に近いモン州の農村においては、出稼ぎ者からの送金が出世世帯と地域に正負両面の経済的影響を及ぼしていることが報告されている（Soe Nandar Linn 2011）。しかしながら、国内移動に関する研究と同様に、国際移動の労働力流出要因の解明はなされていない。

本稿は、ミャンマー中央乾燥地域にあるマンダレー管区ニャンウー県の一農村で実施した世帯悉皆調査に基づき、農村労働力の国内移動および国際移動の実態とその流出決定要因について考察することを目的とする。中央乾燥地域では、近年、農村からの労働力流出が顕著であり、とりわけ、国内の都市部のみならず、国外への移動が拡大している。しかし、冒頭で述べたように労働力移動の全体像を把握するに十分な統計資料が存在せず、その実態は解明さ

れていない。本稿は、一農村における事例研究である特徴と限界を認識しながらも、同地域を対象として、これまでの研究では解明されていない労働力流出の実態とその要因について分析を行う点に特徴がある。

以下、本稿ではまず、第Ⅰ章で調査村の概要を整理し、第Ⅱ章で流出の実態を分析する。そして第Ⅲ章で、労働力移動の決定要因について、個人属性、世帯属性との関係などについて検討する。最後に、これらの分析から明らかになった点をまとめ、結びとする。

I 調査と調査村の概要

筆者は、二〇〇六年九月と二〇〇七年一月にヤンゴン市内で地方農村出身者と複数の海外就労仲介業者にインタビューを行い、中央乾燥地域の天水畑作村であり労働力流出が増加している典型的な村としてマンダレー管区ニャンウー県ガタヤウツ郡区のクドー村区ジョーピンター村（以下、K村）（図1）を調査村として選定し、二〇〇八年八月から九月に村落内の世帯悉皆調査を行い、二〇一〇年一月に簡単な追加調査を実施した。^{※3}

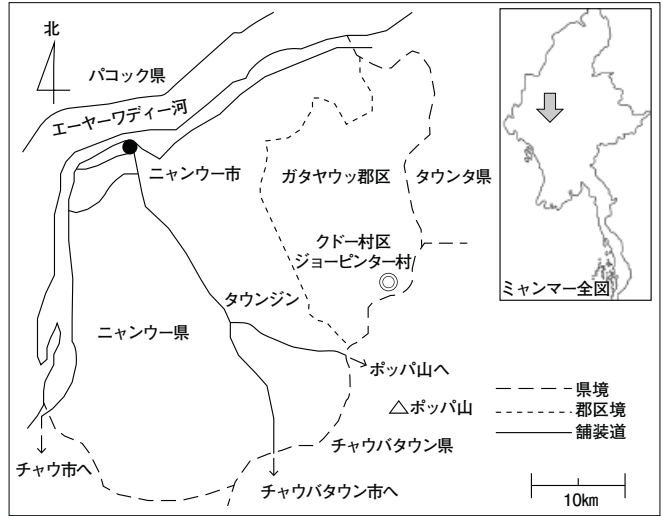


図1 調査地K村の位置

(出所) 筆者作成。

ニャンウー県は中央乾燥地域の最も降水量が少ない中部に位置し、面積は一四八三平方キロメートル (MIMU 2013) である。ガタヤウツ郡区の人口は四万一七六二人、うち農村人口は三万五九四七人で、農村人口比率は八六% になる (DOP 2015)。バガン仏教遺跡や県都ニャンウー市

がある県西部は、中部ミャンマーの交通要所メッティーラと二車線の幹線道路で結ばれているが、県東部のガタヤウツ郡区は、幹線道路から外れ調査時点で舗装された道路はない。K村は、タウンジンで幹線道路から脇道に入って二〇キロメートル弱に位置する。K村から幹線道路に至る道路状況は劣悪で、公共交通機関の運行はなく、自動車で一時間強、牛車で二〜三時間、徒歩では数時間を要する。

ガタヤウツ郡区の年間降水量 (二〇〇二〜二〇〇七年平均) は六三〇ミリメートルに過ぎず、年間総雨量並びに月別降水量が毎年大きく変化する不安定な少雨を特徴としている (図2)。同郡は、灌漑設備がまったく整備されていない典型的な天水畑作地域である。中央乾燥地域の天水畑作では、不安定な降雨によって作物の収量が変動しやすく、作物生産レベルでは不作が常態的である。作物生産にとって厳しい自然環境下にある同地域では、作物生産と家畜や賃金労働などを含めた生業活動全体の安定化を重視する地域固有の生業システムが構築されている。すなわち、同地の天水畑作体系は、不作のリスクを分散させるため家畜を含めて特定の作物への依存度を高めることを避ける傾向を持ち、作物生産レベルで見れば粗放的である (松田二〇一三: 一〇〇—一〇九)。

(単位: mm)

■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月

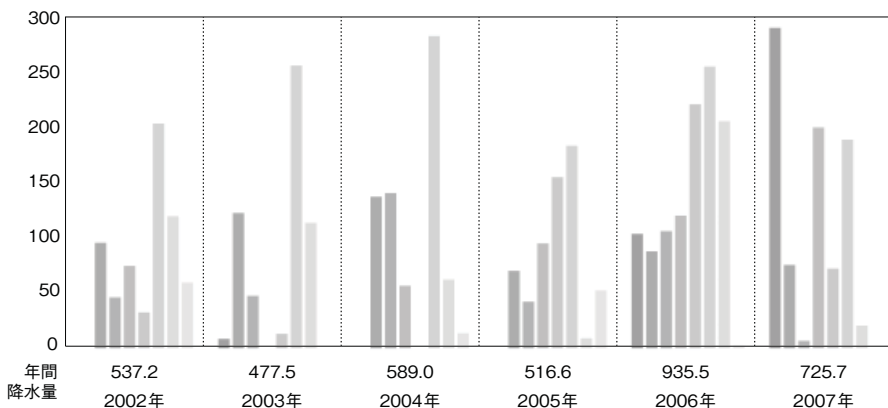


図2 ガタヤウツ郡区の降水量（月別、年間：2002～07年）

（注）系列にない12～3月は乾期にあたり、まったく降雨が観測されない。

（出所）農業灌漑省ミャンマー農業公社（2005、2006、2008）より筆者作成。

陸稻を含め稲作は行われておらず、落花生、ゴマ、緑豆が主に作付けされるほか、キマメ、ホースグラム、ソルガム、オウギヤシ（砂糖ヤシ）^{*4}が栽培される。畜産も営まれるが、飼育規模は大きくない。電気・水道は未敷設で、生活水源としては小さな溜池と日本のNGOが支援したポンプ井戸が一つある。村内には、公的教育機関として拡大小学校（Post-Primary School）^{*5}が1校あり、他に僧院（寺子屋）が1院存在する。インフラ整備の遅れる典型的な中央乾燥地域の農村である。主な調査項目は、家族構成員の職業、学歴、過去一〇年間の人口移動、世帯の農地、家畜の所有などである。調査は筆者の用意した質問票を用いて複数の調査員が聞き取る形で行ったが、一人の聞き取りが終わるたびに不明な点などを筆者自身が調査対象者に確認した。

村の住民はすべてビルマ族で七九三人、総世帯数は二〇五世帯であった。農地所有世帯は一二四世帯（六割）、農地を持たない（土地無し）世帯が八一世帯（四割）に上る。農地所有面積の格差は大きく、一〇エーカー以上を所有する三一世帯で、全農地の六〇％を占める。無職高齢者の単身世帯一世帯を除けば、全世帯が農家または農業労働世帯であり、非農業のみで生計を維持する世帯はない。表1は、世帯の土地所有と職業構成を整理したものである。

表1 農地所有と世帯職業の構成

世帯職業	土地無し 世帯	農地所有世帯(面積: エーカー)					合計
		4未満	4以上 10未満	10以上 25未満	25以上	小計	
a. 農業(畑作、畜産)のみ	1	18	30	19	3	70	71
b-1. 農業+農業労働	19	30	2			32	51
b-2. 農業労働のみ	52						52
c-1. 農業+非農業 公務員、教員 仲買(ヤシ砂糖) 運送業 仕立屋 薬剤販売 雑貨店		5 (3)	8 (2) (1)	6 (4) (1)	3 (1) (2)	22 (10) (4) (1) (4) (1) (3)	22
c-2. 農業+農業労働+非農業 (小売、行商)	2						2
c-3. 農業労働+非農業 小売、行商 仕立屋	6 (5) (1)						6
d. 無職	1						1
合計	81	53	40	25	6	124	205

(注1) 世帯職業としての畜産は、牛、山羊の飼育(牛飼い、羊飼いを含む)を対象とした。家禽類、豚を対象外とした理由は、庭先で少数が飼われている形態であったためである。

(注2) 農家の非農業の世帯数内訳は、自営業を営む1世帯に公務員もいたため合計は一致しない。

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

K村では、農業機械はまったく導入されておらず、農業はもっぱら役牛と人力に依る。しかし、天水のみに依存する典型的な中央乾燥地域の天水畑作体系では、農業労働は圃場準備、播種、間引き、収穫などの時期に集中し、農業労働者が安定的な雇用を得ることは難しい環境にある。農業賃労働は、ほとんどが午前中のみの日雇いで、季節雇いや年雇いはない。農業労働者の年間労働日数は平均一二六日で、賃金は、ゴマの収穫に一部で現物支給(一日一〇缶[※])が見られるほかは、日当七〇〇チャット(約〇・七米ドル[※])の現金払いである。ただし、オウギヤシに登り花序液の採取を行うヤシ登りが他世帯の作業を行う場合は、分益制^{※10}が採られる。

耕起は役牛二頭に犁を曳かせて行うが、高価な役牛を二頭以上飼育している七三世帯のほとんどは、広い農地を所有する世帯である。耕夫の労賃は一日一〇〇〇～一五〇〇チャットで昼食が供される。耕夫と共に牛を借りる場合の賃金は、一日三〇〇〇～五〇〇〇チャットである。役牛(と犁)のみを賃借する場合には一日一頭当たり一五〇〇チャットが相場である。また、役牛を所有していない地主が、役牛の所有農家に役牛を用いる農作業(耕起、運搬など)を委託し、収穫後の作物残滓を謝礼とする季節単位での契約

「牛飼料払い（ヌワサーペー）」がある。乾燥地では、飼料確保は農業経営上非常に重要である。^{*11}この契約では、牛を持たない地主は不要な作物残滓を引き渡すのみであり、一方、特に十分な農地を所有していない牛主にとっては貴重な飼料を得ることができるので、双方に利益がある。

役牛以外の家畜では、乳牛^{*12}、山羊が多く飼育され、豚^{*13}、家禽類の飼育数は少ない（表2）。土地無し世帯のなかには、小規模な畜産を行っている世帯も存在するが、そのうち、畜産を主業とする世帯は一世帯のみである。家畜を多く所有するのは農地所有世帯であり、土地無し層の小規模畜産は、農地所有世帯との経済格差を埋めるほどの利益を上げるものではない。

雇用労働者は、公務員、教職員のみで、月給は三万チャット程度であった。村内で非農業にも従事する世帯は二八世帯、うち土地無し世帯は六世帯のみであった。非農業自営で最も所得が高いのは、ヤシ砂糖仲買である。ごく少量を市場で販売する世帯のほかは小売を行うヤシ農家、ヤシ登りはいない。ヤシ砂糖仲買は、最も取扱量の少ない世帯で月六万チャット、多い世帯で月に数十万チャット程度で、村内の非農業の副業としては圧倒的に高い所得を得ている。うち二世帯はヤシ登りに金貸しも行っており、

完済するまで利子として一ピス当たり五〇チャット（通常買取価格の一三～二〇％）減額した価格でヤシ砂糖を販売することが条件とされる。次いで所得水準が高い運送業（二世帯）は、主に農産物をチャウバタウン市まで運搬し

表2 家畜の飼育数

	鶏・アヒル	豚	山羊	牛
飼育世帯数(比率%)	20 (9.8)	21 (10.2)	44 (21.5)	105 (51.2)
農地保有世帯	16 (12.9)	14 (11.3)	27 (21.8)	90 (72.6)
土地無し世帯	4 (4.9)	7 (8.6)	17 (21.0)	15 (18.5)
総飼育数(羽・頭)	158	23	213	276
飼育世帯の平均飼育数	8.4	1.2	5.0	2.7
飼育世帯の最大飼育数	25	2	26	35
うち土地無し世帯	15	1	12	6

(注1) 飼育世帯比率は、各々全世帯(205世帯)、農地保有世帯(124世帯)、土地無し世帯(81世帯)に占める飼育世帯の比率。

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

表3 年間世帯所得

	土地無し 世帯	農地保有世帯(面積: エーカー)				全世帯
		4未満	4以上10未満	10以上25未満	25以上	
世帯数	81	53	40	25	6	205
平均世帯規模(人)	2.6	3.5	3.8	4.8	5.2	3.9
平均世帯所得(チャット)	234,798	332,891	403,988	931,777	4,443,917	501,362
農業(畜産を除く)	2,698	138,853	236,938	518,777	1,823,917	199,845
畜産	8,772	49,057	78,750	224,400	1,453,333	101,417
農業労働	187,773	104,181	17,500	0	0	104,542
非農業	35,556	40,800	70,800	188,600	1,166,667	95,558

(注) 平均世帯所得の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

しており、月五万チャット程度を得ている。なお、運搬の際には生産者の多くが同行して仲買業者に直接販売しており、運送業者が販売を受託する場合でも運送代を取るのみで仲買はしていない。その他の小規模な自営業は、雑貨店(三世帯)、仕立屋(五世帯)、薬剤販売(二世帯)で、収入は月に三万～三万五〇〇〇チャット、野菜や菓子などを市場で小売、行商する世帯の収入は、月一万～三万チャットである。^{*15}

調査村では非農業部門が発展していないうえに町から離れており、非農業部門への就業機会もきわめて限られることから、農地が非常に重要な経済基盤となっている。農地所有階層別に世帯平均年間所得を見れば(表3)、二五エーカー以上を保有する大農が四四万チャット、一〇エーカー以上では九三万チャットであるのに対して、四エーカー未満の小農では三三万チャット、土地無し世帯は三三万チャットに過ぎない。世帯資産として重要な家屋の形状を見れば、村内の家屋の九割(一八三世帯)は、簡素なヤシ造であった。資材が高価な木造(四世帯)、レンガあるいはコンクリート造(一八世帯)の家屋は、全世帯の一割のみで、すべて農地所有世帯の所有であった。

農地所有階層別に、生産年齢(一五歳以上六〇歳未満)

表4 農地保有と教育水準

	土地無し 世帯	農地保有世帯(面積:エーカー)				全世帯		
		4未満	4以上 10未満	10以上 25未満	25以上	女	男	計
人数(人)	240	183	141	91	25	384	296	680
平均修学年数(年)	4.6	5.2	6.2	6.7	9.2	5.1	6.4	5.4
15～19歳	8.2	8.6	10.5	10.4	11.0	9.2	8.9	9.0
20～29歳	5.8	6.3	9.3	10.3	10.0	6.9	7.6	7.2
30～39歳	4.2	6.3	8.1	7.4	11.8	4.9	6.6	5.7
40～49歳	3.3	4.2	4.3	6.1	9.8	5.6	5.7	4.4
50～59歳	1.9	1.0	1.0	0.7	5.2	0.4	2.9	1.3

(注) 移動者を含む生産年齢(15歳以上60歳未満)の680人を標本とする。

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

の修学年数を見れば(表4)、農地が広いほど教育水準が高い。いずれの階層においても若年層ほど修学年数が長くなっており、基礎教育の普及は進んできたといえよう。また、男女間では、全体の平均修学年数は女性の方が短い、年齢層が下がるにつれて男女間の格差は改善しており、一〇代では女性の平均修学年数が男性を若干上回っている。しかし、土地無し層や小農世帯では、二〇代以下の若年層においても平均修学年数が中学校修了の九年には達していない。村内には、拡大小学校しか存在しないため、中学校を修了するには隣村まで、高校就学には徒歩で片道数時間を要するタウンジンまで行かねばならないことが、貧困層の中等教育の普及が遅れる要因となっていると考えられる。

Ⅱ 調査村における労働力の流出

全世帯構成員に対して、調査時から過去二〇年間(一九九八年以降)における人口移動を調査した。世帯内労働力が村外へ移動している世帯は、村内全世帯の五三%、一〇七世帯(国内移動八二世帯、国際移動三九世帯、うち両方一

四世帯）であった。K村の平均世帯規模は三・九人で、国内農村平均四・四人（DOR 2015）を下回っている。なお、調査は居住世帯を対象としているため、全構成員が流出した世帯は把握されない。流出者（村を一年以上離れた者、および過去一年間で二ヵ月以上村を離れた者）は一八三人（うち調査時での帰村者一三人）で、対住民比で二五％に上る。移動者のうち、時期が未定の者を含めても帰村が見込まれる者は六割で、残りの四割は帰村を考えていない。

流出者のうち一六六人が就労を目的とする移動であり、婚姻、就学、随伴などによる移動は一七人に過ぎない。一方、K村への流入者（期間は流出に同じ）は一四人のみ（対住民比二％）で、うち一二人は村内出身者との婚姻による。その他の二人は、親の帰村に随伴した児童一人、近隣村の親類世帯から居候してきた独身若年女性一人であり、就労を目的とする流入はない。

流出者数の推移を見れば、二〇〇〇年代初頭には年一〇人に満たなかった流出者が次第に増加し、二〇〇八年は九月までで四六人に達している（図3）。初めて国際移動者が出たのは、二〇〇二年で、以降、急速に増加している。労働力流出は、一九九〇年代末には増加の兆しが見られたと推測されるが、大幅に拡大したのは二〇〇〇年代半ば頃

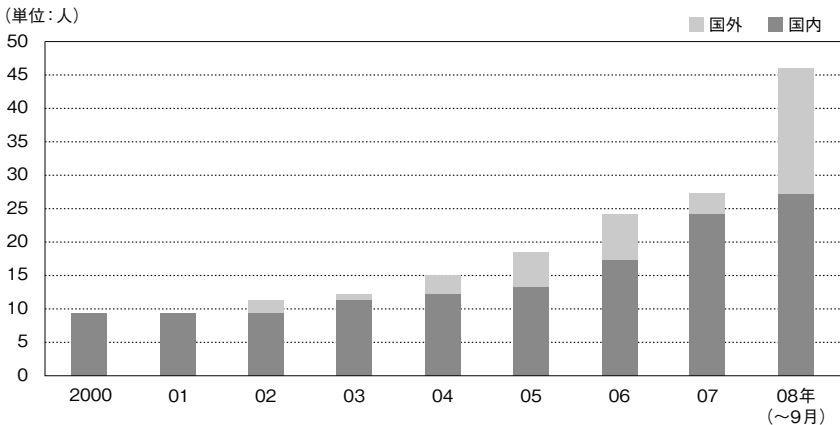


図3 流出者数の推移

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

である。

1 農村―都市間および部門間の移動

労働力の移動先は、国内一二五人（七五％）、国外四人（二五％）である（表5）。労働力移動の七割強は男性である。国内移動では六五％が男性で、移動先の大半は都市であり、うち二大都市（ヤンゴン管区とマンダレー市）への移動が四九人で全体の四割弱を占める。国際移動者は、九割に当たる三七人が男性で、すべてマレーシア、女

表5 就労目的での流出者の移動地別人数
(単位：人)

	女	男	計
国内	44	81	125
ヤンゴン管区	5	39	44
ヤンゴン市	(5)	(37)	(42)
フレーグ市		(2)	(2)
マンダレー管区	3	12	15
マンダレー市	(2)	(3)	(5)
ニャンウー県内	(1)	(3)	(4)
その他		(6)	(6)
マグエ管区	12	13	25
エーヤーワディー管区	14	11	25
シャン州	7		7
バゴ管区	3	3	6
ヤカイン州		2	2
モン州		1	1
国外	4	37	41
マレーシア		37	37
シンガポール	4		4
合計	48	118	166

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

表6 就労を目的とした移動者の在村時の
職業構成(単位：人)

	農業部門		非農業 部門	就学・ 未就労	計
	自営農業	農業労働			
男	26	37	6	49	118
女	5	21	3	19	48
合計	31	58	9	68	166

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

性四人はすべてシンガポールへの移動である。なお、国際移動者のうち、国内移動の経験を有していた者は二人のみで、ほとんどが直接国外に移動している。

就労を目的とした移動者のほとんどは、村内居住時には農業部門での就労者あるいは未就労の若年者であった（表6）。一方、移動先においては農業部門への就労者は五人に過ぎず、ほとんどが非農業部門へ移動している（表7）。国内移動では、公務員、教員、会社員、工場労働者などの近代部門への移動よりも、店員、運転手、車掌、サイカー^{*17}、建設労働者など都市雑業部門への移動が多い。対照的に、

表7 移動先での職業(単位:人)

		農業労働者	工場労働者	公務員・教員	会社員	店員	看護職	薬剤師	自営商	運転手	車掌	サイカー	建設労働者	家政婦	不定・不明
国内	女	2	2	6	3	21	1	1						1	7
	男	3	1	3	4	54			1	2	2	2	2		7
	計	5	3	9	7	75	1	1	1	2	2	2	2	1	14
国外	女						4								
	男		25			8									4
	計		25			8	4								4

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

マレーシアに移動した男性の三分の二は工場労働者が占めており、近代部門へ流入していることが分かる。シンガポールに移動した女性はすべて看護職に就いている。移動者の教育水準については、国内で賃金水準が高い公務員、会社員、およびシンガポールの看護職は全員が基礎教育を修了しており、高等教育就学以上の者がほとんどを占める。国内のその他の業種では、公的教育を受けていないあるいは小学校卒業以下の教育しか受けていない者がおよそ半数を占める一方で、高卒以上も三割を占める^{*18}。また、マレーシアへの移動では、小学校卒業者と高校卒業者がほぼ同数を占めており、幅広い教育層が移動している。

移動先での賃金については、残留家族は正確に把握していない例が珍しくなかったことから、ここでは独自の調査および民間調査会社による賃金統計(MSR 2007)などを用いて当時の賃金水準を整理しておく。国内については、近代部門の月額賃金は、公務員は三万から四万チャット、ヤンゴンの工場労働者は四万チャット程度であった。一般労働者の賃金水準は、およそ月三万から四万チャットの水準にあったと考えられる。都市雑業部門については差が大きく一般化は困難であるが、例えば、都市部の飲食店で一般的に雇用される地方出身少年は、寝所と食事は供される

ことが多いとはいえ、手取りの月額賃金は一万五〇〇〇チャット程度に過ぎなかった。^{*19} 国内移動者からの残留世帯への移動者一人当たりの平均送金額（月額）は、二二二五チャットに過ぎなかった。

国際移動者の賃金については、マレーシアの工場労働者は七〇〇リングギット強（二二〇米ドル弱）程度が相場で、シンガポールへ移動した女性四人の賃金水準は、およそ数百米ドル程度と推定された。

国外への出稼ぎは、国内水準に比べ高い賃金が期待できるが、高い移動コストが必要である。マレーシアへの移動費用は一〇〇万チャット程度、シンガポールへは三八万チャットであった。移動者の多くは、借金によって移動費用を工面する。小農世帯のうち、五世帯は農地を担保として借金をしていた。^{*20} 農地を担保とする場合、その状態によって幅があるが一エーカー当たり一〇万〜七五万チャットが借り入れ可能である。小農世帯にとっては、農地のすべてを担保として工面した資金を、世帯所得の数倍以上に上る所得の獲得を狙って、国外での就労機会に投資しているのである。また、調査村では被害事例はなかったが、国外就労に関連して詐欺や人身売買、渡航先での人身事故の被害などに遭うリスクもある。国外出稼ぎへの投資は、送

出せ帯にとって、高い賃金を期待できるが、コストとリスクを伴う投機的性格を有するといえよう。しかし、出身世帯への移動者一人当たり平均送金額（月額）は、シンガポールが三〇万チャットで大幅に家計所得を増加させているとはいえ、マレーシアは同三万八四二七チャットで、移動コストに比して少額に過ぎない。国際移動者からの送金が続けば長期的には所得を向上させる可能性がある。しかし、移動者の出身世帯（三九世帯）のうち、一五世帯は残債を抱えていた。少なくとも調査時点においては、送金を通じた出身世帯の所得増加の効果は顕著でなかった。

2 村内労働力構成の変化

前節で見た近年の人口流出の拡大によって、K村の人口構成は非常に歪んだものになっている。K村の住民および就労者に占める女性の割合は六三％に上る。村内の就労者五〇四人の職業構成を見れば（表8）、畑作に従事する女性の比率が高まっており、農地を持たない農業労働者のうち四分の三は女性で占められている。また、全体の三分の一に上る一〇人が流出したヤシ登りについては、村内には二八人が残るのみで、労働力が不足しつつある。畑作の農

表8 村内の就労者の職業構成(単位：人)

	自営農 (農業労働)	土地無し 農業労働者	ヤシ登り	その他	計
男	107 (10)	45	28	7	187
女	158 (28)	131	0	28	317
計	265 (38)	176	28	35	504

(注) 自営農の(農業労働)は、他世帯の農地で農業労働者として雇用される者を示す。

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

業労働者と異なり、危険で体力と熟練を要するヤシ登りに、女性が従事する例はなかった。実際、調査時点において、ヤシ登りを雇用できずに、花序液の採取を諦めた、あるいは減少させた世帯が存在した。また、村長ら数人の農家は、ここ数年で農業労働者が減少し、賃金は上昇傾向にあると説明した。しかし、農業労働者の賃金水準は他地域と比較しても非常に低く、半日で作業する慣行は維持されていた。調査年において実際に労働力を確保できなかった一世帯のみが、相場より三割高い日当(一〇〇〇チャット)で近隣村から農業労働者を雇用していた。

村の居住者と流出者の年齢別人口構成(人口ピラミッド)を見れば(図4)、特に生産年齢(二五歳以上六〇歳未満)において居住者の男性の比率が非常に低くなっている。二〇～三〇代の男性では、村内居住者よりも流出者の方が多い。四〇～五〇代にかけても男性比率が低く、調査では把握できなかった一〇年以上前からすでに男性の流出が増加していた可能性が高い。K村の生産年齢人口(二五歳以上六〇歳未満)の比率は六五%で、二〇一四年センサスにおける全国の農村地域総計の六〇・七%(DOP 2015)よりも高い水準が維持されていた。しかし、年少人口は急速に減少しており、今後、労働市場への新規参入が急減す

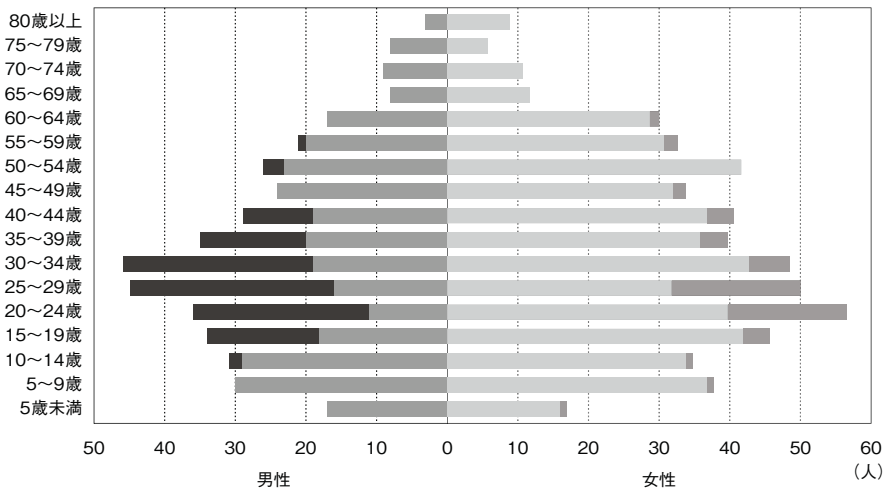


図4 年齢別人口構成（人口ピラミッド）

（注）性別グラフ系列の濃色は移動者、淡色は村内居住者。

（出所）2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

ることは明らかで、いわゆる「過剰労働力」の減少がうかがわれた。

Ⅲ 労働力移動の決定要因

1 分析枠組み

農村からの国内労働力移動と国際労働力移動について、トダロとマルスコは国内での農村―都市間の労働力移動という二部門モデルを改良し、国内移動の延長線上に国際移動を捉える三部門モデルを構築した。すなわち、労働者は国内で農村から都市への移動を経験した後に、国外の期待所得も視野に入れ国際移動を選択すると考えられた（Todaro and Maruszko 1987: 913-916）。一般に国際移動は、国内移動と比べて移動コストが高く、また、移動先に関する情報の不足・移動規制などの大きな制限を受けると考えられる。しかし、交通機関の発達、情報化、さらには周辺諸国の外国人労働者受入策によって移動コストや制限は低減しており、必ずしも移動の選択が段階的になされて

いると先験的に定める理由はないであろう。実際、ミャン

マー国内では、都市への移動が顕在化する以前に、国際移動の拡大が指摘されてきた。調査村の労働力移動が示すように、農村から直接国際移動することは珍しくはない。農村に留まるか国内移動、国際移動を行うかの選択は、並列的に行われている可能性が高い。

そこで、本稿では、三つ以上の選択肢を並列して扱う多項ロジット・モデルによる分析を行う。多項ロジット・モデルは、 $j(j=1, \dots, J)$ 個の選択肢があるとき、 x_i という属性を持った個人 i が、選択肢 j を選択する確率 π_{ij} を次式で表す。 β_j' は選択肢 j の選択確率に対するパラメータのベクトルを表す。

$$\pi_{ij} = \frac{\exp(\beta_j' x_i)}{\sum_{j=1}^J \exp(\beta_j' x_i)} \quad (1)$$

このとき、 n 人の個人に関する対数尤度関数は次のように定義される。

$$\log L = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^J d_{ij} \log \pi_{ij} \quad (2)$$

ここで、 d_{ij} は、選択肢 j が選ばれた場合を 1、それ以外を 0 とする変数である。

(2) 式を用いて、労働移動の選択「移動しない」、「国内移動」、「国際移動」の三つの選択肢について、「移動しない」を基準として最尤法によるパラメータの推定を行う。

本分析で用いるデータは、一四歳以上六〇歳未満の労働力および労働力移動者、五九四サンプル（男性二六九、女性三二五）である。一四歳以上を対象としたのは、労働力移動が観察されたサンプルが存在したことによる。

教育など個人属性が移動の選択に与える影響とともに、世帯戦略としての選択要因を分析するために、説明変数としては、女性ダミー、年齢とその二乗項、修学年数^{*22}、世帯主との続柄ダミー、世帯人員数、農地面積^{*23}とその二乗項^{*24}を用いる。記述統計量は、表 9 に示されている。

2 推計結果

多項ロジットモデルでは、二つの選択確率の比が他の無関係な選択肢から独立であるという IIA (Independence of Irrelevant Alternatives) の仮定を本来満たす必要がある。ハウスマン検定 (Hausman and McFadden 1984) によって確認したところ、IIA は成立していることが確認された。^{*25} つまり労働力移動は、村に留まるか移動するかを

表9 記述統計量

性別 (%)	男性	45.1
	女性	54.9
年齢	平均(標準偏差)	35.8(11.7)
修学年数	平均(標準偏差)	5.11(3.98)
世帯主との続柄 (%)	世帯主	25.6
	配偶者	13.2
	子	44.7
	同胞(兄弟姉妹)	13.0
	その他	3.5
世帯人員数	平均(標準偏差)	5.60(2.31)
農地面積(エーカー)	平均(標準偏差)	4.79(8.60)

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

選択した後に国内移動か国際移動かを選択する二段階で移動決定をしているのではなく、移動せずに村に留まる、国内移動、国際移動の選択が並列して行われていると考えられる。推計結果は、表10に掲げるとおりである。

国内移動

まず、個人属性について見れば、女性であることは国内移動の確率に有意に負の影響を与えている。つまり、女性はこの条件が同じ場合に男性よりも村に留まる傾向がある。

表10 労働力移動の決定要因に関する推定結果

被説明変数	国内移動			国際移動		
	係数	限界効果(z値)		係数	限界効果(z値)	
性別 男性 = 0、女性 = 1	-1.603	-0.107***	(-3.72)	-3.026	-0.114***	(-4.10)
年齢(歳)	-0.694	-0.026***	(-2.56)	-0.656	0.036***	(2.90)
年齢の2乗	0.0002	0.0003**	(2.11)	-0.112	-0.001***	(-2.95)
修学年数	0.198	0.016**	(-3.35)	0.275	0.009***	(2.69)
世帯主との続柄						
配偶者	0.281	0.309	(0.03)	10.219	-0.539	(-0.02)
子	1.879	0.192***	(3.18)	1.066	0.005	(0.14)
兄弟姉妹	2.814	0.286***	(4.80)	1.678	0.011	(0.32)
その他	2.432	0.635	(0.03)	-12.908	-0.737	(-0.02)
世帯人員数	0.115	0.013**	(2.20)	0.006	-0.003	(-0.69)
農地面積	-0.135	-0.012***	(-2.98)	-0.148	-0.004	(-1.40)
農地面積の2乗	-0.002	0.0002***	(2.80)	0.001	0.0003	(0.65)
定数	-1.487			-11.656		
LR Chi2(22)	296.86					
Log Likelihood	-289.99					
サンプル数	594					

(注1) 「移動無し」を基準とする。

(注2) 限界効果の***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意を示す。

(出所) 2008年8～9月の現地調査データより筆者作成。

る。年齢は有意に負の影響を及ぼしており、年齢が高くなるにつれて移動の選択確率が減少する。年齢の二乗項は限界効果が小さいながらも有意に正であり、年齢と移動は線形ではなく緩やかな逆U字の関係にあることがうかがわれる。修学年数は有意に正であることから、前章で見たように幅広い教育階層からの移動が見られるとはいえ、修学年数が増加すれば移動の確率が上昇する。つまり、修学年数が短い者ほど村に残る可能性が高いことを示している。一方、移動先で多数が従事する非農業部門へ参入する確率は、教育水準によって上昇することを示すと解釈できる。

この結果は、ミャンマーにおいても多くの開発途上国と同様に非農業部門に従事する確率が教育水準によって有意に上昇するという栗田ほか(二〇〇四)および黒崎(二〇〇五)の実証と整合的である。

世帯の属性については、世帯主の子や兄弟姉妹であること、世帯規模が大きいことが有意に正である。農地については、面積が有意に負、二乗項は有意に正であるが限界効果は弱く、農地と移動の関係は、U字型よりも線形に近い。つまり、世帯人員が多い土地無しや小農世帯から、世帯主の子や兄弟姉妹が移動する傾向にある。重要な経済基盤である農地を十分に持たない世帯が生存維持のための支

出削減(口減らし)や所得の平準化を目的として移動していることが示唆される。一方、広い農地を保有し世帯人員が少ない世帯では、国内移動の確率が下がっている。重要な経済基盤である農地を十分に所有する世帯では、耕作のための人員が移動せずに村に残る傾向を示しており、貯蓄のための所得源の多様化を目的とする国内移動は拡大していないことがうかがえる。

国際移動

国際移動についても、女性であることは移動の確率を有意に低下させている。年齢は移動の選択に統計的に有意な正の影響を与えているが、年齢の二乗項は有意に負であり、年齢と移動は中位年齢層で移動確率が上がる逆U字の関係にあることが分かる。修学年数は正であるが、その限界効果は国内移動に比べて小さく、国内移動に比較して、国際移動に学歴が及ぼす効果は小さいという興味深い結果が得られた。シンガポールに移動した女性の看護職は相應の学歴を要するが、マレーシアへの渡航者はすべて非熟練労働に就いており、高い学歴は必要とされないことを反映していると考えられる。なお、マレーシアにおいて外国人労働者の教育水準は低く、労働統計によると二〇一一年の

外国人雇用労働者の教育水準は、学校教育を受けていない者が一五・四％、初等教育が五三・一％で、七割弱が初等教育以下に占められており、中等教育は二九・〇％、高等教育は二・五％に過ぎない（DOSM 2012）。

国際移動の選択には、世帯主との関係、世帯規模、農地面積およびその二乗項も有意ではない。国内移動とは異なり、世帯主との関係、世帯規模や農地保有の面で、幅広い階層から国際移動が選択されていると解釈できる。渡航者のうち、一〇エーカー以上の農地を持つ世帯の出身者が六人、四エーカー未満の小農および土地無し世帯の出身者が二十九人であった。比較的豊かな大農層は資金蓄積のための所得源の多様化と追加的所得を目的として、土地無しや小農世帯などの貧困層は生存維持のための所得確保を目的として、周辺諸国の労働市場に経済機会を求められていると考えられる。

おわりに

本稿では、ミャンマー中央乾燥地域からの労働力流出の実態と流出要因について、ニャンウー県の一農村で実施し

た世帯レベルの一次データに基づいて検討してきた。最後に、本稿でのファクト・ファインディングについてとりまとめを行い、結語としたい。

K村の農地の所有格差は大きく、農家の大多数は農地四エーカー以下の小農である。さらに、インフラ整備の遅れる小村では、非農業部門は発展しておらず、村内には、公務員、教職員を除けば、不安定な低賃金の農業労働しか賃金労働の機会がない。労働力の流出圧力は非常に高いと考えられるが、労働力移動が顕著になったのは、二〇〇〇年代以降であり、やや遅れて、国際労働力移動も拡大し始めたと思われる。労働力流出規模は、生産労働力人口の四分の一に達しており、うち二割は国際移動であった。流出者は主に都市に向かう。移動先ではほとんどが非農業部門に就労するが、都市雑業に就く比率が高く、近代部門への移動は少ない。また、こうした移動の七割程度を男性が占め、結果的に村民の女性比率が非常に高まっている。

しかし、こうした大規模な労働力流出にもかかわらず、調査時の生産労働力人口比は依然として高く、労働力不足は顕在化していなかった。また、村内に比べれば高いとはいえ、ほとんどが未熟練労働力として移動先で得る賃金水準は決して高くはなく、送金を通じた経済構造の変化は未

だ大きくはなかった。

労働力移動の選択については、村に留まるか、国内に移動するか、国外に移動するかを選択が並列的に行われていると考えられる。本稿では、移動の選択について最尤法により各説明変数の影響の程度を推定した。そこでは修学年数、世帯人数、農地の多寡などについて、労働力移動の選択に対する効果が異なることが明らかになった。修学年数は、国内移動と国際移動の確率を上昇させており、教育水準の低い者が村内に滞留する傾向がある。ただし、労働力流出に対する正の効果は、国内移動と比べ国際移動では弱い。

すなわち、多くが非農業部門に参入する国内移動の確率は教育水準によって規定されているが、周辺諸国の外国人非熟練労働市場へ参入する国際移動においては、教育水準の規定が弱いことが示唆される。世帯属性については、国内移動では、土地無し層や小農で世帯規模の大きい世帯で、世帯主の子や兄弟姉妹に当たる若年層に多い傾向がある。重要な経済基盤である農地の所有面積が広く相対的に小規模な世帯の構成員が移動せずに村に留まっている一方で、土地無し世帯や小農世帯が生存のための所得の平準化、支出削減（口減らし）を目的として移動していることがうかがわれる。国際移動では、農地の多寡や世帯規模とは、統

計的に有意な関係は見られず、幅広い階層の世帯が、高いコストとリスクを伴うが比較的高い賃金が期待できる国際移動を世帯の戦略として選択していると解釈できる。

現在、ミャンマーから大量の労働力が流入しているタイ、マレーシアにおいては外国人労働力への需要が高く、当面はミャンマーから周辺諸国への大規模な労働力移動が続くとともに、ASEAN地域全体の経済に大きく影響を及ぼし続けるであろう（ILO and ADB 2014）。また、民政移管以降、世界経済への再統合が進み、高い経済成長が期待されるミャンマーにおいては、国内の都市、近代部門の労働需要が急速に増大することが見込まれる。調査村のようになん農業部門の発展が遅れる農村では、都市部との期待所得の格差はいつそう拡大し、国内都市部に経済機会を求めて労働力流出が昂進する可能性がある。しかし、その過程で、労働力移動を通じた経済機会の差による農村内の経済格差の拡大や、労働力流出を補う生産性の向上がなされず農業生産の低迷を招くことも危惧される。ミレニアム開発目標の実現においても、農村から都市への人口移動や都市化は開発の重要なファクターとして重視されるが、同時に過剰な人口移動によって農村開発の停滞と都市スラムの形成が懸念されるとして、農村―都市間の人口移動に

関する適切な政策の必要性が指摘される (WB and IMF 2013: 129-163)。ASEAN 経済統合の進展や、ミャンマーの民政移管以降の世界経済への再統合が促進する工業化や都市化の進展と、農村の労働力移動との間の相互影響について解明することは、今後の研究課題としたい。

●注

*1 二〇一四年三月三〇日から四月三〇日にかけて三一年ぶりの国勢調査 (以下、二〇一四年人口センサス) が UNFPA などの支援を得て実施され、主な結果は二〇一五年に公表された (DOP 2015)。

*2 二〇一四年人口センサスにおいて、居住地とは調査時点までの一二ヵ月間のうち六ヵ月以上居住する場所、また六ヵ月以上居住する予定の場所を指す。海外居住者は、センサスの標準世帯から移出し現在国外に居住する構成員を指す (DOP 2015)。

*3 本論文のもととなった調査は、二〇〇八年度龍谷大学アジア平和開発研究センターの公募研究員として実施したものである。本論の調査村とその労働力流出の概略に関する記述の一部には、調査報告書 (水野 二〇〇九) と重複する内容が含まれている。

*4 高温・乾燥に強く比較的安定した収量が得られるオウギヤシは、未灌漑の乾燥地において重要な換金作物となっている。オウギヤシは、永年作物で苗を植えて一五年程度で果実

の収穫が可能になり、六〇年間程度収穫が可能である。実は食用として、実の殻は、牛の飼料のほか柄杓などの材料として利用される。花穂を切り落として得られる花序液を煮詰めてつくるヤシ砂糖 (palm jaggery) は、伝統的な茶菓子としてミャンマーで広く食され、中央乾燥地域はその産地として知られている。葉と茎は、屋根の葺き材、椅子、籠などに、幹は土管などの建築材として、また、これらのすべての端材も草木が希少な乾燥地において飼料、燃料として利用される。葉、茎、実、花序液 (ヤシ砂糖) のすべてが利用可能なオウギヤシは、村民の言を借りれば「捨てるところがまったくない価値ある」財産である。

*5 中等教育への就学率を拡大するために二〇〇一年度から全国的に導入されたもので、小学校課程に加え、中学校課程 (四年間) の最初の二年間 (第七学年修了まで) を有する学校。ミャンマーの基礎教育制度は、初等教育五年 (ミャンマー語表記「幼稚課程」: 英語表記 Grade 1 (以下 G1) から同「四年生」: G5)、前期中等教育四年 (「五年生」: G6 から「八年生」: G9)、後期中等教育二年 (「九年生」: G10 および「一〇年生」: G11) の計一一年間である。初等教育の開始年齢は満五歳である。

*6 農業灌漑省農業計画局の職員三人。

*7 畑地で小作は行われておらず、耕作地のほとんどは所有地である。ただし、女性単身世帯で男兄弟が耕作している世帯が一世帯存在した。また土地が賃入れされている場合は、賃取主の農地とした。

*8 一缶（緬合）＝一バスケット（緬斗）の二二八分の一（約三二〇ミリリットル）。

*9 当時のチャットの実勢レートは一米ドルキ一〇〇〇チャットであった。以下、チャットの米ドル換算表記は省略。

*10 ヤシ所有者が壺や梯子などの道具を用意する場合は、ヤシ登りが身一つで仕事ができる代わりに利益は少なく、花序液を煮詰めて作るヤシ砂糖の三分の一である。ヤシ登りが道具を自前で用意する場合は、ヤシ砂糖の三分の二がヤシ登りに利益される。また、ヤシ登りがヤシ所有者からオウギヤシを借りる契約もあり、その場合の賃料は、ヤシ一本当たり年間一〇〇〇チャットあるいはヤシ砂糖の四分の一または四・五ビス（緬升、一ビスは約一・六キログラム）となっている。なお、ヤシ砂糖の製造（以下、ヤシ砂糖作り）を委託する場合は、その三分の一が報酬として分配される。

*11 特に乾季に入り雑草が不足し始めると、雨季に収穫した作物の残滓や、オウギヤシの実殻が与えられる。牛が特に好む豆類の残滓は牛車一台当たりおよそ一万チャット、あまり好まないゴマ残滓は同一〇〇〇チャットで取り引きされる。ただし、可燃性が高いゴマの残滓は、薪代わりに重用される。なお、雨季には主に雑草が与えられるが、十分な量を確保するのは容易ではなく、多数頭の牛を飼育している場合には、牛飼料収集者（ヌワサーシャー）が、草木の乏しい丘陵地に分け入り刈り集めてきた雑草（一束五〇〇チャット）を購入することが多い。

*12 乳牛、子牛などは、牛飼いに預けられることが多い。牛

飼いに預ける場合、牛一頭当たり月六〇〇チャット程度、あるいは委託飼いの場合は、出生した子牛が折半される。

*13 豚の肥育はUNDPが国際NGO（PACT）に委託しているマイクロファイナンスで推奨されており（UNDP 2006）、土地無し世帯での肥育も見られる。K村では二〇〇

五年より女性を対象にマイクロファイナンスが実施されており、二七世帯がその融資を受けていた。八万チャット（約八〇米ドル）を融資し、隔週で四〇〇〇チャット（約四ドル）を二五回、合計一〇万チャット（約一〇〇米ドル）返済する。

*14 ただし、ヤシの花序液が採取できる期間の年七ヵ月程度である。

*15 一日当たりでは、七〇〇〜一〇〇〇チャットの利益があるが、週一日開かれる市場でのみ商う世帯もある。

*16 その他の夫婦は、すべて村内婚である。

*17 自転車の側面に客を乗せる座席を取り付けた乗り物。

*18 工場労働者については、小学校卒業から中学校程度の教育水準が多い。国内都市雑業部門の業種別の教育水準は、本調査データでは標本数が少ないため統計的に特徴を整理することはできなかったが、ナンミャケーカイン・藤田（二〇〇五）はヤンゴンの都市雑業層では高所得の職種には、高い年齢層でかつ高学歴の者が多いことを指摘している。

*19 事前調査および補足調査を含む調査実施期間のヤンゴン市内での複数の飲食店従業員などへの聞き取りによる。

*20 完済するまで担保農地の耕作権は金の貸し手に移るが、現金払いの利子は課されない。K村内では、担保、質草がな

い場合には月利七〜一〇%の高利である。

- *21 (1)(2)式の導出については北村(二〇〇九・一二一一二三)を参照されたい。

- *22 修学年数の二乗項を入れた推計も試みたが、有意ではなかった。

- *23 調査時点で、国外への移動世帯で、移動後に農地を購入した世帯は存在しなかったことから、送金による農地取得の影響は考慮していない。ただし、既述のように、農地を担保に渡航費を工面した五世帯が含まれていることには留意が必要である。

- *24 土地無しタミーを入れた推計も試みたが、有意ではなかった。

- *25 通常のハウスマン検定では、検定にいくつかの限界があるため本稿では見かけ上無相関な推計(seemingly unrelated estimation)を用いた。カイ二乗値は8・48(自由度12)で、IIAが成立するという帰無仮説は棄却されなかった。

●参考文献

岡本郁子(二〇〇四)「ミャンマーにおける新作物普及と非農家層——農産物流通自由化後のマメ産地三カ村の事例から」『アジア経済』第四五巻二号、二二七頁。

岡本郁子(二〇〇九)「ミャンマーの農村間労働移動——ヤカイン州漁業労働者の事例」『アジア経済』第五〇巻三号、四八—六九頁。

北村行伸(二〇〇九)『ミクロ計量経済学入門』日本評論社。

栗田匡相・岡本郁子・黒崎卓・藤田幸一(二〇〇四)「ミャンマーにおける米増産至上政策と農村経済——八カ家計調査データによる所得分析を中心に」『アジア経済』第四五巻八号、二一三七頁。

黒崎卓(二〇〇五)「ミャンマーにおける農業政策と作付決定、農家所得」『経済研究』第五六巻二号、九七一—一〇頁。

高橋昭雄(二〇〇〇)『現代ミャンマーの農村経済——移行経済下の農民と非農民』東京大学出版会。

高橋昭雄(二〇〇七)「焼畑、棚田、マレー・コネクション——ミャンマー・チン丘陵における資源利用と経済階層」『東南アジア研究』第四五巻三号、四〇四—四二七頁。

ナンミヤケ・カイン・藤田幸一(二〇〇五)「市場経済移行下のミャンマーにおける都市雑業層」藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざま』アジア経済研究所、三〇九—三三四頁。

藤田幸一(二〇〇五)「ミャンマーにおける市場経済化と農業労働者層」藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざま』アジア経済研究所、二七三—三〇七頁。

藤田幸一・遠藤環・岡本郁子・中西嘉宏・山田美和(二〇一三)「タイにおけるミャンマー人移民労働者の実態と問題の構図——南タイ・ラノーンの事例から」『東南アジア研究』第五〇巻二号、一五七—二一〇頁。

松田正彦(二〇一二)「現代ミャンマーの人と自然の関わり合い——フィールドからみえる実像とその先に描く農業・農村開発」尾高煌之助・三重野文晴編『ミャンマー経済の新しい

光」勁草書房、九九―一二九頁。

水野敦子 (二〇〇九) 「ミャンマー中部乾燥地域からの労働力流出と村落経済——ニャンウー県ジョーピンター村における調査報告」『アフラシア研究』九、龍谷大学アフラシア平和開発研究センター。

水野敦子・久保彰宏 (二〇〇八) 『タイにおけるミャンマー人労働者の賃金決定要因』(CREI Discussion Paper Series 9) 大阪市立大学大学院経済学研究科経済格差研究センター。

[英語文献]

Asian Migrant Centre and Migrant Forum in Asia (2004) "Burma Country Report," *Asian Migrant Yearbook 2004: Migration Facts, Analysis and Issues in 2003*, pp.98-102. http://www.asian-migrants.org/index.php?option=com_docman&task=doc_download&gid=17 (二〇〇九年十一月八日閲覧)

DOP (Department of Population), Ministry of Immigration Myanmar (2015) *The 2014 Myanmar Population and Housing Census: The Union Report Volume 2*, Nay Pyi Taw: DOP.

DOP, Ministry of Immigration and Population and UNFPA (the United Nations Population Fund) (2013) *Levels, Trends and Patterns of Internal Migration in Myanmar*, Nay Pyi Taw.

DOSM (Department of Statistics, Malaysia) (2012) *Laboran Penyelidikan Tenaga Buruh Labour Force Survey Report Malaysia 2011*, Putrajaya: DOSM.

Hausman, Jerry and Daniel McFadden (1984) "Specification

Tests for the Multinomial Logit Model," *Econometrica* 52 (5): 1219-1240.

ILO (International Labor Organization) and ADB (Asian Development Bank) (2014) *ASEAN Community 2015: Managing Integration for Better Job and Shared Prosperity*, Bangkok: ILO and ADB.

Lewis, W. Arthur (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School* 2 (2): 139-191.

MIMU (Myanmar Information Management Unit) (2013) *Population & Population Density Map of Mandalay Region Myanmar—2011*. http://www.themimuinfo/sites/themimuinfo/files/documents/Population%20Map_Mandalay_MIMU841v03_HMIS_2011_5_Feb13_A3.pdf (二〇一四年四月一日閲覧)

MSR (Myanmar Survey Research) (2007) *Salary Survey 2007*, Yangon: MSR.

Regional Thematic Working Group on International Migration Including Human Trafficking (2009) *Situation Report on International Migration in East and South-East Asia*, Bangkok: International Organization for Migration, Regional Office for Southeast Asia.

Soe Nandar Linn (2011) "A Pilot Study on the Characteristics of Migrant-Sending Households in Southern Mon State of Myanmar," International Seminar on "20 Years of Greater

Mekong Sub-region (GMS): The Changes to Changes," Faculty of Political Science and Public Administration, Chiang Mai University.

Todaro, M. P. and L. Maruszko (1987) "International Migration," in Eatwell John, Milgate Murray and Newman Peter (eds.), *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, London: Macmillan.

UNDP (United Nations Development Programme) Myanmar (2006) *Impact of the UNDP Human Development Initiative in Myanmar 1994-2006*. http://www.mnm.undp.org/UNDP_Publication_PDF/Myanmar%20HDI%20Impact_Sep06.pdf. (11010年1月10日閲覧)

WB (World Bank) and IMF (International Monetary Fund) (2013) *Global Monitoring Report 2013*, Washington, DC: World Bank.

【ミャンマー語文獻】

leiyasai pyo:ye: hnin. sheimyaun:unkyi:thanayanna. sai pyo:ye:lo:ngan: ngatharauimyo.nekiwemantale:in:MAS (2005, 2006, 2008) *nga. tharau myo. nekiweyi (2003-2004; 2004-2005; 2006-2007) kuhni/leyakenthat:hnanya: shanywa: nahnmasiynkhanthipyasdan* (農業灌溉省「ミャンマー農業公社ニャンウー県ガラヤウツ郡区(11005・11006・11008)『ガタヤウツ郡区11003ー11004・11005ー11006・11006ー11007年農業部門穀類実績報告書』)

●著者紹介●

- ①氏名……水野敦子(みずの・あつこ)。
- ②所属・職名……九州大学大学院経済学研究院・助教。
- ③生年・出身地……一九七二年、大阪府。
- ④専門分野・地域……ミャンマー経済研究、開発経済。
- ⑤学歴……大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程(経済政策学専攻)。
- ⑥職歴……在ミャンマー日本国大使館専門調査員(三六歳、四年間)。
- ⑦現地滞在経験……ミャンマー(二八歳、一年間、留学。三六歳、四年間、在ミャンマー日本国大使館専門調査員)。その他、タイ、マレーシアなどで短期現地調査。
- ⑧研究方法……文献や経済統計の分析を進めるに際して、フィールドでの経験は重要であると考えている。現地調査では、研究課題や対象その他諸条件に応じて、企業調査、インタビュー、質問票調査など種々の手法を取っている。
- ⑨所属学会……アジア政経学会、東南アジア学会、産業学会、日本マレーシア学会。
- ⑩研究上の画期……一九九七年のミャンマーのASEAN加盟が研究を開始した契機。それによってミャンマーの経済開発は急速に進むとの観測は完全に外れたが、軍政下の経済実態の解明に関心を持ってきた。二〇一一年の民政移管以降は、世界経済への統合の影響を再び強く意識するようになった。
- ⑪推薦図書……タンミンウー『ビルマ・ハイウェイ——中国とインドをつなぐ十字路』(秋元由紀訳「白水社二〇一三年」(原著: Thant Myint-U, *Where China Meets India: Burma and the New Crossroads of Asia*, London: Faber and Faber, 2011)。